

大久野島毒ガス傷害研究会「第63回保健文化賞」受賞

● 受賞者

大久野島毒ガス傷害研究会

【平成23年度会員名簿】

(平成23年4月1日時点)

会 長 河野修興 (広島大学教授)

顧 問 山木戸道郎 (広島大学名誉教授)、徳岡昭治 (広島大学名誉教授)、重信卓三 (元
広島国際大学教授)

会 員

疫学部会 【部会長】大瀧 慈 (広島大学教授)

和田文夫 (広島県健康福祉センター統括医官)、大成浄志 (福山平成大学教授、研究科長)、児玉和紀 (放射線影響研究所主席研究員)、田中純子 (広島大学教授)

医療部会 【部会長】河野修興 (広島大学教授)

服部登 (広島大学准教授)、近藤圭一 (呉共済病院忠海分院長)、柳田実郎 (安芸市民病院副院長)、岡本直樹 (北九州総合病院内科部長)

病理部会 【部会長】井内康輝 (広島大学教授)

武島幸男 (広島大学准教授)、西阪隆 (県立広島病院検査部長)

幹 事 服部登 (広島大学准教授)、村井博 (広島大学講師)、春田吉則 (広島大学講師)、藤高一慶 (広島大学診療講師)、石川暢久 (広島大学講師)、岩本博志 (広島大学助教)、大成洋二郎 (広島大学助教)、妹尾直 (広島大学助教)

【研究会組織の歩み】

- 昭和27年7月8日～8月2日 広島県立医科大学和田内科教室 (後、広島大学医学部第2内科教室、現広島大学大学院医歯薬学総合研究科分子内科学教室) の教室員による健康診断に始まる
- 昭和36年4月1日、広島大学医学部第2内科 (和田直教授) 内にボランティア組織として当研究会は設立された。

*会長 昭和 36 年～昭和 44 年 故 和田 直
昭和 45 年～平成 4 年 故 西本 幸男
平成 5 年～平成 12 年 山木戸 道郎
平成 13 年～現在 河野 修興

*活動期間： 58 年 10 ヶ月 (1952 年 7 月～ 継続中)

● 受賞理由

広島県大久野島の毒ガス製造工場における毒ガス障害者に対して、健康診断の実施および毒ガスに起因すると思われる健康被害に対する研究調査や医療活動を実践するとともに、毒ガス傷害の後遺症の実態解明に貢献している。

● 推薦者

広島県 湯崎 英彦 知事



現在の大久野島風景 (忠海側から撮影)



大久野島内の慰霊碑

「大久野島毒ガス傷害研究会の活動」

広島大学大学院医歯薬学総合研究科分子内科学
准教授 服部 登

大久野島毒ガス障害者健康診断・医学調査・救済事業について

【沿革】

- 昭和 2 年 陸軍大臣通達「東京第二陸軍による造兵廠火工廠忠海派出所の設置」
- 昭和 4 年 毒ガス製造所の竣工（毒ガス製造期間は昭和 20 年の敗戦まで）。
その間、製造に従事した旧軍人・軍属ならびに毒ガス廃棄に関わった一般人（動員学徒・勤労奉仕・戦後処理など）約 6800 人が毒ガス曝露による障害を負ったと推定される。
- 昭和 27 年 7 月 8 日～8 月 2 日の間に計 5 回、広島県立医科大学和田内科教室（その後、広島大学医学部第 2 内科教室、現 広島大学大学院医歯薬学総合研究科分子内科学教室）の教室員が、旧陸軍大久野島毒ガス製造工場（昭和 4 年～昭和 20 年）の旧従業員 210 名（男性 205 名、女性 5 名）の健康診断を行い、重度の慢性気道炎症が旧従業員の約 75%に存在することを明らかにした
この直後、30 歳という若年者の肺癌症例を診断した。和田教授らは、肺癌が当時極めて稀であった（わが国における当時の年間発症数：500～600 例）ことから、毒ガスによる職業性化学発癌の可能性を考察した。
- 昭和 28 年 「大久野島の所謂毒ガス工場工員間に見られた後遺症の検索第 1 報臨床的観察」を広島医学 VI（昭和 28 年）第 4・5 月号付録, 218-221.に報告。
- 昭和 29 年 国は「ガス障害者のための特別設置要綱」を制定し、認定医療制度を開始。
- 昭和 36 年 広島大学医学部第 2 内科教室は、広島大学病理学教室、広島大学皮膚科学教室、広島大学健康管理センター、国家公務員共済組合連合会忠海病院（現呉共済病院忠海分院）などの協力を得て、毒ガス障害者に生じていた後遺症の全貌を明らかにするため大久野島毒ガス傷害研究会を設立。
まず、竹原市内に住む計 969 名の旧大久野島毒ガス工場従業員の名簿を作成。旧従業員の健康診断を、竹原保健所の一室を借りてボランティア活動として開始した。

昭和 40 年 国は旧令共済組合に所属していた旧軍人・軍属に対して、国家公務員共済組合連合会を通じ、死亡者への公傷一時金給付を開始した（平成 23 年 1 月現在、1288 件）。

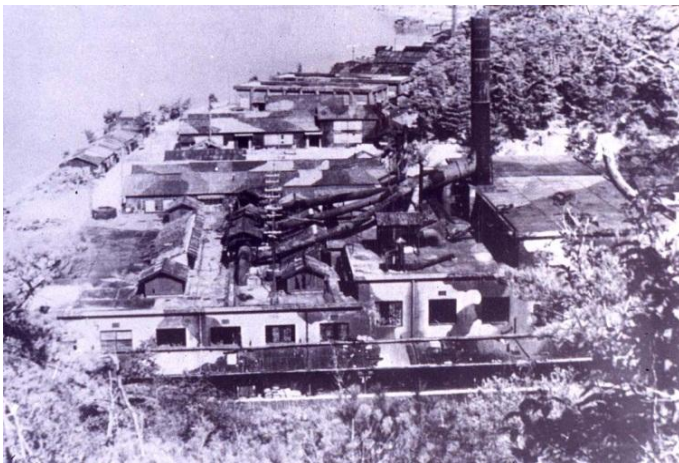
昭和 41～42 年 広島県は毒ガス工場従事に関する全県下アンケート調査を実施。計 2,200 名の名簿を作成。

昭和 45 年 国家公務員共済組合連合会が旧軍人・軍属に対して健康管理手帳を交付し（平成 23 年 1 月現在、3620 件）、健康手当や医療費の給付を開始した（平成 23 年 1 月現在、3468 件）。

昭和 48～51 年 広島県は重症者に対して手当を給付した。

昭和 49 年 国は厚生省を通して、健康診断のための費用と毒ガス傷害に対する調査研究費（厚生省受託研究費）両者の交付を開始した。

同年、国は「毒ガス障害者に対する救済措置要綱」を作成し、動員学徒・女子挺身隊員・戦後処理として毒ガス廃棄などに従事した一般人に対して、厚生省を通じ、医療手帳配布、諸手当の支給を開始した。これにより、毒ガス障害者全員が社会保障の対象となることができた。



大久野島の毒ガス製造工場と製品倉庫



当時の作業風景

【健康診断の実績と成果】

毒ガス障害者は総計 6,800 人とされているが、本研究会の健康診断報告書によると広島県内の登録者は、昭和 49 年度 2,965 名、最大値は昭和 56 年・57 年の 4,381 名、平成 21 年度 2,372 名である。

大久野島毒ガス傷害研究会と広島大学医学部第 2 内科が実施した健康診断には一般健診、ならびに一般健診において問題が指摘された対象者に対する精密検診がある。広島県内の一般健診受診者数は、昭和 49 年度 2,272 名、最大値は昭和 58 年度の 3,097 名、平成 21 年度 1,388 名であり、36 年間の延べ人数は 90,146 名に上る。毒ガス障害者は有病率が非常に高く、精密検診 36 年間の受診者数は延べ 39,880 人である。一般健診は年間 24 回から 36 回、精密検診は 10 回から 18 回行われ、健診延べ回数は 1,662 回であった。一回の健診には最低 2 名の医師が関わるため、従事した医師の延べ人数は少なくとも 3,300 名以上に上る。

毒ガス障害者特有の疾病は膿状の痰を喀出する慢性気管支炎であり、平均有病率は 67.5% にも上っている。痰は健診場所に持参させ、医師が目視によってその性状を確認しているが、膿性痰（膿のような痰）を喀出する割合は、昭和 63 年度には 78.5% にも達していた。

また、組織的健診が開始された当初、昭和 49 年から 51 年までのわずか 3 年間の健診によって 16 名の悪性腫瘍患者が発見された。そのうち最も多い癌腫は肺癌（9 名、56%）であった。健康診断を通して胃癌の疑いを指摘した対象者は 189 名に上り、早期発見により多くの生命を救うことができたものと推察される。その他、肺結核、高血圧、貧血、便潜血、尿蛋白、尿糖、心電図異常、肝機能障害、高脂血症、高尿酸血症、胃潰瘍、十二指腸潰瘍、胃ポリープなども非常に多数の症例が発見された。以上のように、毒ガス障害者の後遺症発見という健康診断の目的は十分に達成しているものと考えられる。



現在の健診風景

【医学研究の成果】

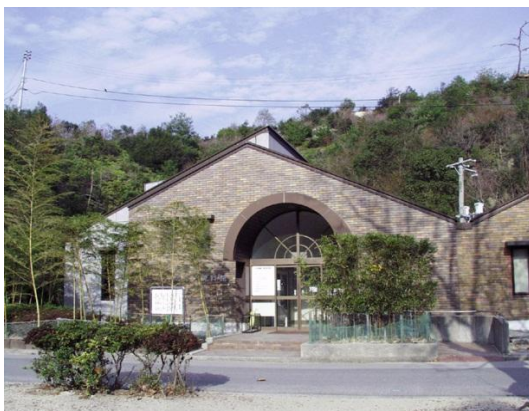
(1) 昭和 49 年度～平成 21 年度にわたる 36 年間の厚生労働省受託研究「毒ガスの後遺症とその予後に関する研究」の研究報告は総計 278 編であり、医学関係の学術誌には 101 編の論文を掲載した。その内容は多岐にわたり、毒ガス障害者の診療や医学・医療の進歩に大きく寄与したものと考えている。



毒ガスによる皮膚炎、水泡形成

(2) 本研究会の第 2 代会長であった西本幸男は、毒ガスによって惹起された高度の気道炎患者を診療するために喀痰の性状と肺機能成績を使った「西本分類」を提唱し、広く慢性気管支炎の分類に利用された。

(3) 代表的びらん性ガスであるイペリットの製造に従事した工員は、1 年間の従事当たり、肺癌発症までの期間が 2 年から 5 年間早期化するという結果を、疫学系医学誌として世界のリーディングジャーナルである **American Journal of Epidemiology** 誌上で、平成 23 年に明らかにした。この結果は毒ガスによる化学発癌の疫学的証明をした世界初の成果である。



毒ガス資料館（大久野島内）



使用されていた毒ガス製造道具